

文化審議会 第1期文化経済部会（第3回）
議事要旨（案）

- 開催日時：令和4年3月7日（月）14:00-16:00
- 開催場所：オンライン（旧庁舎4階第3会議室）
- 参加委員：河島伸子同志社大学教授、島谷弘幸国立文化財機構理事長、大橋弘東京大学教授
生駒芳子一般社団法人フットゥラディションワオ代表理事
大館奈津子一色事務所／芸術公社、○岡室美奈子早稲田大学文学学術院教授
金野幸雄一般社団法人創造遺産機構（HERITA）理事、黒澤浩美金沢21世紀美術館学芸部長
小池藍 GO FUND, LLP 代表パートナー、後藤治工学院大学理事長
佐伯知紀映像産業振興機構（VIPO）顧問、森信茂樹東京財団政策研究所研究主幹
山口栄一アートパワーズジャパン代表理事
山田理絵ハイエンド・ブランディング・プロデューサー、◎吉見俊哉東京大学教授
（欠席：ウスビ・サコ京都精華大学学長）（◎：座長、○：座長代理）

■概要：

各WGからの報告ののち、質疑応答及び議論を行った。

（○：委員、●：各WG座長等、■：文化庁）

（全体）

- ：文化と経済の好循環という議題に対する、基盤そのものの整備と価値増殖の仕組み、この2つを創造的循環として関連づけ、政策的に何をするのか、具体的な議論が必要。
- ：文化と経済の好循環はいいことだが、委員がほぼ文化寄り、例えばなぜ経産省の人がいないのか。例えばクールジャパンなど経産省が考える文化と、我々の考える文化は違うのかもしれない。文化と経済の好循環となじまないような、収益には縁がなくとも日本の文化状況を下支えしている文化をどう守っていくのか、それには公的支援が重要。その一方で、稼げる文化も重要、ということではないか。SDGsの誰も取り残さないということ、貧困層にどうやって文化を享受してもらうのか、そういうことも見ないといけない。日本文化の豊かさを担保しながら、経済との根本の対話が必要。ICOMですべての役所が文化の意義を理解していると思ったら大間違いということを言われて、そうかと思った。文化が基盤であるということを文化庁以外の行政の誰が理解しているのか、意識しないといい形で実現しない。経済的価値観に取り込まれるのではなく、根本的なところを提起したい。
- ：価値付けを進めることに対して、価値付けされないものへの目配せも必要。公的資金を投入する時に国民の共感を呼ぶような取組も必要。やはりスポーツくらい国民の共感を得られるようなことが必要。国立文化施設を作る時、スポーツと違って国民に伝わっていない。文化にしっかり投入するのだという土壌を書いたほうがいい。
- ：全分野が盛り込まれているが、伝統的美術工芸品が欠けており、漏れた部分があるといけない。この部会がどこを目指しているのか。今回は現代アートを目指しているのか。
- ：伝統美術工芸、芸能、地域遺産などをきちんと組み込むべき。
- ：伝統芸能や伝統工芸などの振興には、「伝統と革新」という言葉の通り、伝統を守りつつ新しいも

のを取り入れながら常に変化し、アップデートしていくことが必要であり、グローバルな現代アートとのコラボレーションは一つのやり方。

- ：映画の場合は映画産業という言葉が馴染みやすいように、もともと「経済」とは不可分の分野であることを強調しておきたい。ただ、大きく文化芸術分野全体を考えた場合、重要なことは経済面も含めた基盤の整備で、アーツカウンシルの確立ではないか。そのためには芸術文化振興会（基金部）をどのように拡充していくかを考えることも大切。
- ：まず、成功事例をひとつでも作ることが重要。取組案がエコシステムの7つに紐づいて分類されているのは違和感がある。全ての芸術領域が同じレベルで進まないの、何か一つの芸術領域に集中すべきではないか。また、アクションプランについて、会計年度ベースにKPIを回すのは遅い。不確実が高いなかで、政策の無謬性に重きを置けばあいまいな目標しか書けないので、政策がアジャイルに動けるような政策立案を検討すべきである。
- ：無謬性にとらわれるなというご意見。成功も失敗もしていこうというご意見と受け止めた。
- ：文化経済部会ということで、文化関係者が気になる表現もあることも意識しておくべき。文化の本質的価値が重要だが、観光やコミュニティづくりにも役立つ、という理解の仕方にすべき。

（省庁間連携・総合調整機能）

- ：省庁の縦割りにより物事が進みにくいという点は、政府系の会議でいつも出てくるが、省庁横断的な組織が必要ではないか。現代アートは、NFTなどの投機的な動きもあり注目されているが、世界に誇る日本の伝統文化に関しては文化庁に任せすぎなため、日本が守っていく制度を作るべき。
- ：連携するだけではダメ。文化庁が、文科省や経産省に誠意をもって喧嘩するくらいでないといけない。大学も大企業もどこも同じで、日本の縦割りは絶望的なまでにちっとも変わらない。
- ：2018年に文化庁に総合調整機能が付与されている。ここで出していく文章はそういう力がある。
- ：文化庁は文化行政調整機能を持つ、能動的に調整する形で、予算をしっかりと確保していくべき。
- ：文化庁の総合調整機能についての発言は心強い。国民の中での理解向上を目指すためにも、行政全体の中で文化の意義を理解してもらわないと前進しない。

（活動環境）

- ：芸術家の多くはフリーランスと考えられるが、セーフティネットが不十分では芸術活動ができないので、経済基盤を安定させることが重要。ドイツでは芸術家基金があり、フリーランスの人に補助するシステムがある。フリーランスのセーフティネットを構築するには、まずは収入・所得を把握する必要がある。そのためには、発注主やプラットフォームから、マイナポータルに情報を集約し、それをセーフティネットにつなげる仕組み、デジタルセーフティネットを構築し、失業保険などのない芸術家の所得安定化を図る必要がある。デジタルガバナメント実行計画にはその趣旨が提言されており、政府のいろんな場面で議論が進んでいる。文化庁でも研究会をやっていると聞いたが、横のつながりを持って他省庁とも連携して取り組むべき。
- ：人材の話について、批評家やプロデューサー人材が少ないというが、若い人材で批評やプロデューサーに興味があり、活動を始める人はたくさんいる。ただ、報酬面や労働環境も含め、継続できる状況がなく、彼・彼女らのキャリアパスができていないため、活動を続けられずその結果、グローバルに活

躍できる人がいないということ。担い手に対する若手から中堅への支援、キャリアパスが見えるような支援が必要。

- ：トップアーティストを育てるといいますが、誰がどう判断するのか。多くの活動を継続するアーティストがいて、その中から初めてトップレベルのアーティストが生まれてくる。トップ以外のアーティストの意欲を削ぐものにならないこと、また、そうしたアーティストたちをどう見つけていくか。目利き、という言葉が出てくるが、そうした育成は信頼関係があるところで生まれてくることでもあり、また権力勾配を生みやすい構造にもなるため、トップアーティストを重点的に支援するという事はそう簡単ではない。
- ：人材の問題、フリーランスの生活問題、批評家のキャリアパスの問題など、どう作っていくのか、その人の育成や活躍が根本的問題であって、そこを強調して示すことが必要。

（統計）

- ：統計が不足しているだけではなく、それを使った研究がない。アドホックにつみあげられているが、系統だっていない。京都移転を機にそういう機能をという話もあったがうまくいっていない。他省庁では各省の研究機関があつて、政策立案を支えている。

（地域・空間）

- ：地域空間が専門の立場として、人も同じだが、芸術文化育成の場の環境を整えることを強く打ち出すべき。人を育むことも場を育むことも、現代でも伝統でも変わらない。常に一緒に考えるべき。
- ：空間からのアプローチでいえば、例えばミュージアムとギャラリーとの中間である民間の小規模ミュージアムがヨーロッパには片田舎にもあつて地域貢献している。これを日本で実現しようとする、実は地方では空き公共施設が使える。観光庁で進めている分散型開発は分散型ミュージアムに進化できる。都市では近代建築の保護すべき名建築がある。このような場所で地域のアートやクラフトやガストロノミーが表現できるとマネタイズが約束される。

（国立美術館 アートコミュニケーションセンター（ACC））

- ：ACCは、美術領域以外に舞台芸術等も含まれるか。
- ：ACCの対象範囲を文化全般まで広げるという議論まではされていない。舞台芸術は、モノとして収蔵するものではなく、舞台として鑑賞するものだと思う。
- ：広義のアートとして、舞台芸術まで広がる話ではなかったが、将来的にはあり得る。
- ：ACCは、今の国立美術館に加えて、新たに設立されるのか。
- ：新たなセンターは、国立美術館と横並びの構造。何か新たに建物を建てるのではない。むしろ、独立行政法人として本来やるべき仕事を結ぶインスティテューションが必要ということで作る。
- ：今回の美術、アートの振興の方向性は重要だと思うが、これまで国立美術館が受け継いできた普及や振興についての思考とは異なるところがあるので、まとまるかどうか危惧している。
- ：それぞれ主体の役割、国としてのアート振興の方向性、美術館によるコレクションの発信活用、これらが共同で活動することが求められる。こうした方向に進む予定。
- ：複数の異なる文化機関にどう横軸を通していくかは重要な課題で、縦割りから脱却できていないの

は日本社会全体の根本問題として考えるべきこと。

(批評の充実)

- ：日本は批評が弱い国。本当に発信できない。海外で初めて価値付けされて、日本にかえってくる構造で、海外発のファッションしかない。批評の抜本的改善が重要。人材育成も今までどおりでは難しい。日本人の国民性もあるが、偏った意見を価値付けするという社会の価値判断は、日本社会は平等なのでなかなかできない。今後、何か批評家の育成について考えがあるのか。
- ：批評の充実について、こうすればよいという指針には至っていない、難しい課題。アートプラットフォーム事業の中で、批評に関する文献を翻訳する取組みを数年間取り組んでいる。批評という取組みを意味付け、価値付けしていく、少なくとも英訳していくということが重要で、引き続き議論していく。
- ：先日、「漸く懸案の批評家育成を形にすることができました。」と、「歴史・批評・芸術」という批評誌を頂いた。これは、一人のアーティストを一人の批評家が批評する定期刊行誌で、バイリンガルできており、世界のアート関係者に送られる予定とのこと。批評家を育成するために、世界の批評家のネットワークにどう入れるかという課題に挑戦する一つの例だと思う。
- ：歴史批評が重要で、アート振興WGでプレゼンした千葉委員のプロジェクトでもある。批評家育成の観点から、グローバルにトップアーティストのキャリアパスの取組を始めるが、批評家も含める。
- ：誰に何を発信するのか、一方通行にならないようにすべき。経済との関係性において誰に発信するのが必要。

(鑑賞教育)

- ：鑑賞教育については、現物に触れる機会を増やす、ということだが、デジタルアーカイブの利用については議論されたのか。
- ：鑑賞教育はかなり昔から言われているが、実現されていない。若者や高齢層だけで、壮年層が議論されていない。
- ：デジタルを活用した鑑賞は今後の議論だが、最終的には実物を体験することが重要。全体の振興の一端として考えていく。
- ：一般には美術を製作する機会より、鑑賞する機会のほうが圧倒的に多いにもかかわらず、美術教育は製作主流で、鑑賞教育がかなり弱い。この点はかねてから指摘されているが、改善が進んでいないと聞く。文化をライフスタイルとして楽しんだり、支えたり、ビジネス化できる人材が育つような学校教育と受験制度変えていくことを文化庁が主導し、他省庁と連携して強力に進めてほしい。
- ：文化は個人的なもので、ひそやかな個人的世界。個人的格闘をしている人を支え、育てないといけない。個人の文化的素養をはぐくむことが重要。教育について、子どもが医者になると喜ぶが、芸術家になるといって悲しむ構造。結果的に、経済効果や観光に繋がるアートということが重要。

(グローバル展開)

- ：文化が人間活動の基盤、という記述が非常に重要。文化芸術は生活に必要なもの、ということが、コロナ禍においても議論になったが、多くの人に認識してもらいたい。

○：日本の発信を海外の人に理解されるというよりは、日本が文化芸術のハブになるような文化政策を進めるべきという話をしている。

(NFT、メタバース)

○：NFT・メタバースの分野は既に北米で巨額の投資が行われており、何兆円単位で個別ファンドが立ち上がっている。投資家にとっては、絶対に失敗できない領域で、絶対プラットフォームを作るという覚悟で臨んでいる。

○：世界のこうした動きの中で、プラットフォーム以外で何ができるかというところ、クリエイター。メタバースの世界ではクリエイターがますます活躍できる可能性があり、こうした領域でのクリエイティブの活動を日本がしっかり支援していくことが重要。まだまだ実験的ではあるが、ゲーム会社の買収なども既に進んでいる。クリエイターを大事にするということは、文化庁・経産省をまきこみながら、未来の動きに乗り遅れないようにする必要がある。

○：NFTについては、日本では法律でも定義されておらず、制度整備されていない中で、世界的に遅れをとっている。今後文化庁として、メタバースやNFTに関する具体的なビジョンはあるのか。

■：NFTについては様々な取り組みを考えている。例えば、活用方法の事例創出、活用に係る留意点整理なども考えている。実証事業など、詳細はこれから。

○：NFTのことが書かれている部分だが、目指すべき結果のところ、クリエイターの権利処理の関係について、具体的な言及をすべき。著作権の文脈などもある。またクリエイターが住みやすい住環境を整えることも重要。また、NFTなどweb3の議論は、自民党、政府全体でこの議論されており、文化庁が政府全体議論に出向くべき。

○：NFTの政府全体での議論は整理して示してほしい。

(以 上)